

第6回戦術委員会確認事項

2013年3月13日

全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

金属労協は、本日11時より第6回戦術委員会を開催し、集計登録組合を中心とする回答の受け止め、ならびに今後回答を引き出す中堅・中小労組におけるJC共闘の進め方を以下の通り確認した。

1. 2013年闘争は、歴史的な円高水準は是正されつつあるものの、デフレが継続し、金属産業・企業を取り巻く環境の先行きが依然不透明な中、金属ものづくり産業が国内事業基盤を維持するためのまさに正念場にある中での取り組みとなった。

2. 今次闘争において、金属労協は、厳しい環境下で組合員が協力・努力を積み重ねている実態を強く訴え、賃金構造維持分の確保等による賃金・労働条件の下支えを徹底するとともに、賃金改善や一時金への適正な配分など、産業・企業の健全な成長の礎である「人への投資」を行うべきことを強く求めてきた。

これに対して経営側は、経営施策に対する組合員の協力・努力に対して感謝の意を示すものの、具体的な水準については、ものづくり産業をとりまく環境の厳しさや先行きの不透明感を強調し、最終局面まで厳しい交渉が続く中で集中回答日を迎えることとなった。

3. 本日12時現在、集計登録組合では34組合が回答を引き出した。

本日示された回答は、われわれの要求趣旨を全て満たすものとはいえないものの、各組合がギリギリの交渉を行った結果であり、全体として組合員の生活を守り、モチベーションを維持することのできる成果を確保することができたものと受け止めている。また、取りまく環境や交渉の経緯などから総合的に判断し、勤労者生活を守り、デフレの進行に一定の歯止めをかけるという今次闘争の役割を果たすことができたものとする。

① 賃金については、これまでに回答を引き出したすべての組合で賃金構造維持分を確保することができた。また、1組合が賃金改善を獲得した。このことは、勤労者全体の賃金の下支えに寄与し、デフレの進行に歯止めをかける観点から、金属労協として一定の役割を果たしたものと受け止める。

なお、昨年は、中堅・中小組合を中心に、1,107組合が賃金改善を要求し、351組合が賃金改善を獲得したが、2013年闘争では、中堅・中小労組を中心に、賃金格差是正や業績改善の成果配分を求め、現時点で882組合が賃金改善要求を行っている。賃金改善の獲得組合は、2010年267組合、2011年333組合、2012年351組合と、年々増加している。今後、中堅・中小労組の回答引き出しが本格化するが、昨年以上の成果を獲得できるよう、JC共闘全体で支えていくこととする。

② 一時金については、企業業績のバラツキを反映し、昨年を上回る回答を引き出す組合が9組合、昨年と同水準の組合が1組合、昨年を下回る水準の組合が10組合となった。いずれも、各組合が組合員の協力・努力を粘り強く訴え、精一杯の交渉の中から引き出した結果と受け止める。

③ 企業内最低賃金については、現時点で12組合が水準の引き上げを獲得している。非正規労働者の賃金の底上げにも寄与するものであり、労働組合の社会的責任の一端を果たすことができたと考える。

④ 非正規労働者に関する取り組みについては、金属労協全体として企業内最低賃金協定の締結拡大、水準の引き上げに取り組むとともに、改正労働契約法、改正労働者派遣法、改正高年齢者雇用安定法の徹底など職場実態に応じて積極的な取り組みを行った。

4. 引き続き回答を引き出す「中堅・中小登録組合」についても、順次回答状況を公表し、JC共闘として後続組合に対する支援を行う。

なお、交渉の途中集計結果を3月26日（火）16時に発表する

5. また、円高・デフレ対策、TPPへの早期参加、安定的かつ低廉な電力確保など、国内雇用を確保するため、ものづくり産業の国内事業基盤強化にむけた取り組みを強力に推進することとする。

以 上